

ほくと

2005
Vol. 2

議会だより

大きくはばたけ！未来に向かって



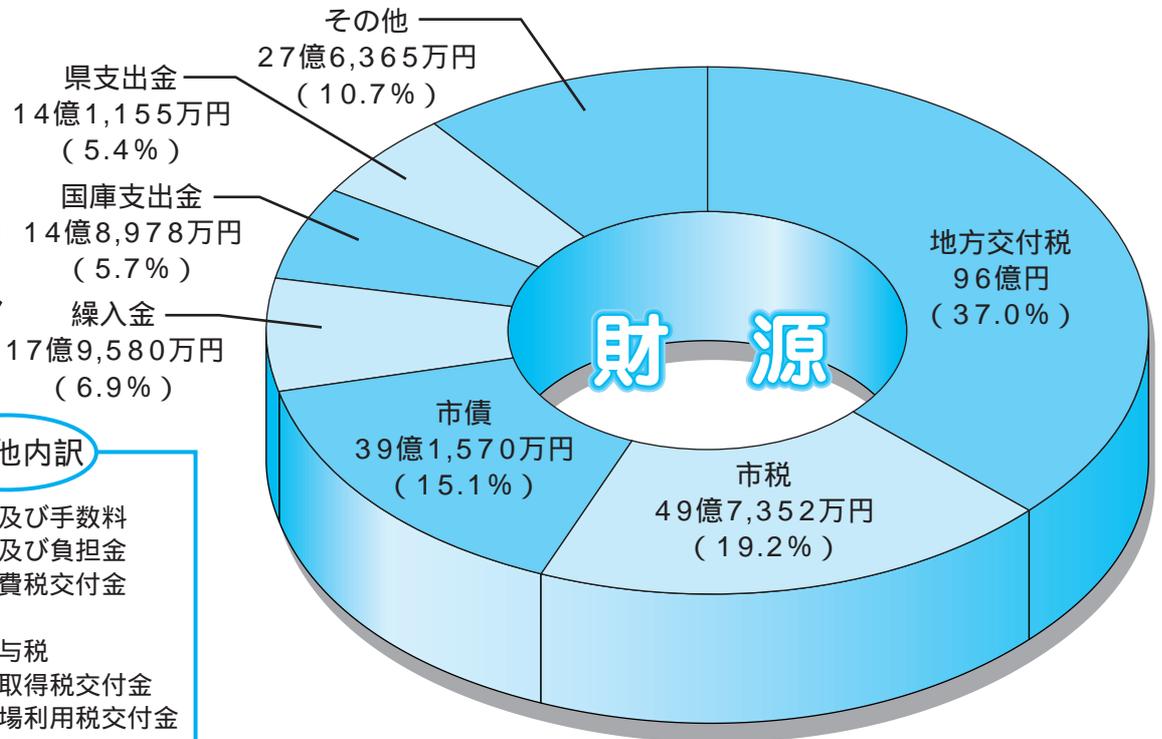
男性の保育士とともに

3月定例会



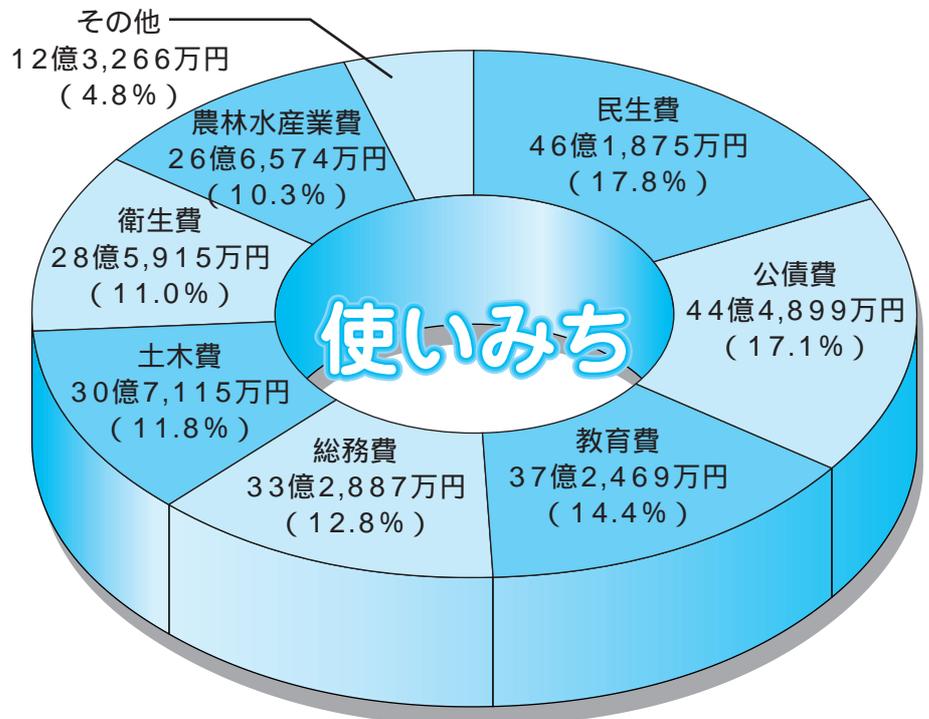
平成17年度 当初予算を可決	……………P2 ~ 6
助役選任/決算監査報告/会期日程/議案審議の内容	
一般質問に28議員	……………P7 ~ 20
常任委員会研修報告	……………P21
【声のひろば】7人	……………P22 ~ 23
北杜市ウォッチング	……………P24

可決



その他内訳

使用料及び手数料
 分担金及び負担金
 地方消費税交付金
 繰越金
 地方譲与税
 自動車取得税交付金
 ゴルフ場利用税交付金
 地方特例交付金
 諸収入



その他内訳

消防費
 商工費
 議会費
 災害復旧費
 労働費
 諸支出金
 予備費

平成17年度の新しい事業

- ・総合計画の策定.....845万円
- ・行財政アクションプランの策定.....544万円
- ・新エネルギー活用のための調査.....350万円
- ・リサイクル推進事業.....100万円
- ・須玉中学校体育館整備4億2,009万円
- ・総合プラザ整備6,065万円

三月定例市議会で、合併後、初となる平成十七年度の当初予算を審議、可決しました。一般会計の総額は二五九億五、〇〇〇万円です。財源と使いみちの内訳、主な事業の内容は別表およびグラフの通りです。

北杜市

17年度

当初予算を

一般会計 259億5千万円

平成17年度のおもな事業

- ・出産祝金支給3384万円
- ・結婚祝金支給360万円
- ・学童保育6538万円
- ・つどいの広場723万円
- ・須玉統合保育園の整備.....2億0072万円
- ・いずみ保育園3120万円
- ・明野中学校改築6億5185万円
- ・高根中学校給食センター計画・設計 ...1500万円
- ・新奥公園の整備7327万円
- ・児童の防犯ベル貸与109万円
- ・文化財の保存300万円
- ・工場誘致活動1900万円
- ・ふるさと就職奨励金229万円
- ・担い手農業者育成1000万円
- ・観光基本計画の策定500万円
- ・北杜市観光シルクロードルート157万円
- ・農業基盤整備(土地改良).....4億1268万円
- ・総合健診事業.....2億5226万円
- ・介護慰労金の支給696万円
- ・敬老祝金の支給(百歳)1054万円



建設が進む北の杜聖苑

- ・地域防災計画.....150万円
- ・防災物資の備蓄.....653万円
- ・耐震貯水槽の整備3750万円
- ・木造住宅耐震診断の補助60万円
- ・地域公共交通再編計画.....525万円
- ・市道の整備事業(30路線)8億1830万円
- ・里山の整備事業.....300万円
- ・林道の整備1億4020万円
- ・国際交流・海外派遣事業881万円
- ・地域振興推進事業1億3700万円
- ・市営住宅の整備2億8190万円
- ・男女共同参画プラン策定551万円
- ・火葬場の建設(北の杜聖苑)4億8822万円
- ・尾白の森温泉施設整備事業4億2873万円

平成17年度特別会計予算

国民健康保険特別会計	34億7,749万円
老人保健特別会計	46億6,206万円
介護保険特別会計	25億7,206万円
簡易水道事業特別会計	24億4,382万円
下水道事業特別会計	40億1,374万円
農業集落排水事業特別会計	16億9,183万円
温泉事業特別会計他15特別会計	9億1,287万円



白倉市長の所信表明

7つの杜づくり中心に事業推進

昨年十一月の合併から四カ月余。市政につきましては、市議会および市民の皆様のご協力により、順調に推移してまいりました。しっかりと礎を築くため、全力でこれにあたる所存であります。

北杜市の課題

国の財政構造改革は地方にも大きな影響を与え、北杜市の財政運営にも、多大な課題を含んでいま

す。地域の特性を生かしたまちづくりや独自性、自立性によるふるさとづくりに努め、地域間競争に勝ち抜くことが必要です。

少子化対策については、結婚祝金、保育料の軽減などの広場事業等を通して、安心して子育てができる環境都市を目指します。

環境対策については、環境基本計画を策定し、リサイクル推進調査とあわせ、新エネルギーの導

入に向け、調査・研究をしていきます。

峡北地区廃棄物最終処分場については、私としても、より安全で安心な施設を大前提とし、明野処分場の問題解決に向け取り組んでいきます。

北杜市火葬場については、周辺整備も含め、九月一日供用開始を目指しています。

行政改革については、厳しい環境の中にあリますが、簡素で、より効果的・効率的な行政運営を目指さなければなりません。

地域の特性をふるさとづくりに



北杜市には多くの公の類似施設があり統合はできないか、民間企業・法人等を含め指定管理者制度の導入はどうか、公共施設の使用料はどうか等々、聖域なき見直しを考え、この厳しい時代を乗り越えていきたいと思えます。これらの見直しは、平成十七年度に行財政改革アクションプランを策定し、事務事業、組織、行政システムの能率化、財政の健全化等、効率的な行政運営を図りたいと思

7つの杜づくり

- ・ 教育文化に輝く杜づくり
- ・ 産業を興し、富める杜づくり
- ・ 安全、安心で明るい杜づくり
- ・ 基盤を整備し、豊かな杜づくり
- ・ 環境日本一の潤いの杜づくり
- ・ 交流を深め躍進の杜づくり
- ・ 連帯感ある和の杜づくり

います。七つの杜づくりを中心と、市民の皆様のご協力により、融和を図り、そして一日も早く、名実ともに北杜はひとつとなり、協調性のある北杜市となるよう、努力を重ねてまいります。

また、小淵沢町との合併については、平成十八年三月十五日とすること、が確認されました。

平成17年3月定例会

会期日程

3月9日(水) 議員協議会 開会	3月17日(木) 本会議
・ 本会議	3月18日(金) 本会議
・ 会議録署名議員の指名	3月23日(水) 本会議
・ 会期の決定	3月25日(金) 本会議
・ 諸報告	3月28日(月) 本会議
・ 市長施政方針	3月29日(火) 本会議
3月10日(木)～16日(水) 議員協議会	閉会



3月定例会

北杜市市議会の三月定例会は、三月九日から二十九日までの二十一日間の会期で開催されました。開会初日には白倉市長の施政方針と提出議案についての説明がありました。

三月定例会に提出された議案は、十七年度の当初予算二十四件、旧七町村の決算の認定一〇〇件をはじめとして、条例関係十五件、十六年度の補正予算十九件、組合規約変更の承認四件、その他二件の合計一六四件でした。議会はすべての議案を慎重審議の結果、原案の通り可決・認定、承認し、また、市の助役に曾雌源興氏を選任したいとの市長提案に同意して閉会しました。

助役に曾雌源興氏

北杜市議会三月定例会において、空席となっていた助役の人事案件が提出され、曾雌源興氏が選任され、議会はこれに同意しました。助役の曾雌氏は、昭和四十三年山梨県庁入りし、政策秘書室政策参事、総務部職員厚生課長などを歴任。



住所
甲府市山宮町七九一

生年月日
昭和二十三年一月十三日

旧七町村の十六年度決算

一〇〇会計を審査・認定

北杜市合併にともなう旧七町村の十六年度各会計の決算、一〇〇件が三月定例会で審査の結果、認定されました。決算監査は二月十日、三月七日、

八日の三日間、市監査委員の清水喜一、内藤紀宏、篠原眞清各氏により行われ、代表監査委員の清水喜一氏から本会議において監査意見書の報告がありました。

七町村からの現金・財産の

移管は適正

監査意見



代表監査委員

清水喜一

その結果、一〇〇会計とも決算計数は正確に処理され、歳計現金も北杜市に正しく移管されていることを認めた。

(要旨)

合併による打ち切り決算であり、合併の十六年十月までに各町村で行った監査、例月出納検査の結果をふまえて、各町村の財産が適正に北杜市に移行されているかに主眼を置き、計数の正確性、財産の管理は適正か、決算収支、歳計現金の計は適正かなどを審査した。

おもな質疑答弁

問 決算を見ると平成十五年以前の各種税の滞納が十億七千万円あり、十六年度分もこれに加わるとさらに膨大な額になる。職員の努力はもろろんだ

議員発議

議員政務調査費の交付条例を可決

市議会議員の調査研究に必要な経費の一部を、議会の会派または議員に交付するもので、地方自治法第百条の規定に基づくものです。

請願(継続審議)

介護保険の見直し「改善」を求める請願
介護保険改悪反対山梨ネットワーク代表、上所洋氏からの請願で、介護保険制度の見直しにあたり、制度の充実を求めるもの。文教厚生常任委員会で継続して審議することになりました。

二、三人委嘱して、徴収をしてはどうか。
総務部長 全職員一丸となり滞納整理に努力したい。専門徴収員については市長と相談したい。
市長 完納している方に申し訳ないので、職員でチームを組んで滞納整理に当たりたい。専門徴収員のご提案も参考にしていきたい。

議案と審議 ピックアップ

一般会計予算

●おもな質疑答弁●

問 新市建設計画と、当初予算の建設事業費、繰出金の内容の比較は。

企画部長 市の建設計画は二年前に策定され、住民のために役立つよう投資的経費が計上されたが、国の三位一体改革など状況が変化し、平成十七年度予算編成では、最も投資効果のある優先順位を考慮して建設事業費を設

定した。

繰出金も、建設計画に基づき特別会計の事業を積極的に推進してきたが、十七年度も可能な限り推進を図るため、事業費に対する一般会計の応分の負担額を予算に計上した。

問 教育関係の繰出金は、地方交付税の対象になるか。

教育次長 全額地方交付税の対象となる。

問 国際交流をさらに深めたほうがよいのでは。

企画部長 中学生の交流も含めて、市全体の中で考えていきたい。

問 財産管理費の委託料の内訳と、公有財産購入費の内訳は。地方債の内訳は。

総務部長 委託料は、庁舎の維持管理、IP電話の保守、庁舎の清掃、機械設備の保守、エレベーターの保守・点検、庁舎・

討論

支所等の建設設計の経費。公有財産購入費は、本庁の駐車場用地、武川総合プラザの用地購入費。地方債は旧事業債で借り入れるもの。

問 武川総合プラザの地方債は。

総務部長 合併特例債を充てる。

反対討論 中村隆一議員 旧町村で実施していた各種福祉サービスが廃止後退している。武川総合プラザの予算計上。地域委員会のための予算が少ない。

賛成討論 秋山俊和議員 十分審議を尽くし、妥当な予算である。

賛成討論 渡邊陽一議員 福祉・民生費の構成比は高率な予算である。

16年度補正予算

一般会計
六億七、一五六万円増額

●おもな質疑答弁●

問 地方交付税の確定額は。

総務部長 一〇五億三、二七〇万円。

問 むかわの湯の使用料

二、三五〇万円減額の理由は。

福祉部長 過大な見積もりと、市外利用客減少によるもの。

国保会計
三、七七三万円増額

老人保健会計
二、八三〇万円増額

介護保険会計
一億二、五四〇万円増額

反対討論 中村隆一議員 国と連動して改悪されるので反対。

討論

賛成討論 植松一男議員 浅川哲男議員 十分審議され、国の制度に対応しており、賛成。

簡易水道会計
七、八〇〇万円減額

問 水道使用料が旧町村により差があるが市長の考えは。

市長 負担とサービスはできるだけ早期に統一したい。

下水道会計
四、九五四万円減額

集落排水会計
六、〇〇四万円減額

ほか十二特別会計の補正予算を審議可決

条例の制定

・北杜市個人情報保護条例

例

・人事行政の運営状況の公表に関する総合計画審議会条例

・北の杜聖苑条例

条例の改正

・石堂山恩賜県有財産保護財産区財政調整基金条例

・鳳凰山、山葵沢、城山大澤恩賜県有財産保護財産区財政調整基金条例

・北杜市行政区長設置条例の改正

・政治倫理確立のための北杜市長の資産等の公開に関する条例の改正

ほか七件の条例改正ほか一件を審議可決

不動産の取得

高根町村山西割にバイオマス事業の用地として確保した土地を全農から購入するもので、賛否討論の結果原案を可決。

3月定例会

一般質問

3月定例会では28人の議員が質問に立ちました。これはその要約です。

公共工事など入札制度は



浅川哲男議員

大泉町

ほか2件

問 平成十七年度の工事請負費は一般・特別合わせて六十億六千五百万円余が予算化された。入札制度の内容は、市内の指名業者、指名参加願いの業者数は、工事、物品などの決裁権は。

市長 公正で透明性を確保するため、指名委員会において業者を選定し、予定価格をすべて事前に公表する。入札はすべて一回として不落による随意契約は行わない。

問 平成十六年度では業者の登録数は百一十一社、設計業者数七社、物品納入業者数八社で、合計百二十六社が指名参加有資格業者として登録されている。なお、平成十七年度十八年度の入札参加資格申請については現在整理しているが、百二十社程度になる見込みである。

市長 決裁区分については市長二百万円以上、助役二百万円未満、部長および支所長百万円未満、課長五十万円未満と定めている。

問 県道および林道沿いに住宅地域が増え、生活道路であるので市道としての見直しや旧町村間の道路の統一性などと、大泉町井出原地域の開拓道路を市道に認定し、交付税確保を。

市長 住宅地域の増加により一般市道に認定すべき路線が多くあり、また開拓道路についても白州町でも開拓道の譲り受け

申請中であるので、併せて市道、農林道の認定の見直しをすべく、必要額を予算計上した。

金田一春彦記念図書館 充実と司書配置を

問 北杜市が全国に誇れる金田一春彦記念図書館であるためには、中央館としての位置付けは。

市長 中央館の各町の持ち回りは考えにくいことであり、金田一春彦記念図書館は、北杜市の最も誇れる館の一つであるの



金田一春彦記念図書館（大泉町）

下水道事業の早期完成は



田中勝海議員

長坂町

ほか2件

問 下水道事業の進捗率は市全体で八十三・四％と聞いているが、環境創造都市実現のために、最優先で早期完成に取り組むべきと考えるが、今後残りの事業完了の時期と総事業費は。

市長 合併協定では排水設備工事の補助は原則廃止、ただし現行補助制度は期限を定めて廃止となっているが、その時期はいつか。また、接続工事の助成制度と融資制度は、今後継続されるのか。

問 各町別の供用開始後の接続人数と達成比率は。

市長 平成二十二年までに、公共下水道で約一七五億円、農業排水で四五億円の事業費を予定しており、早期完成に努力する。

十七年度に下水道審議会を開催して検討する。全市の接続状況は別表のとおり。

(平成17年3月現在)

町名	接続人数	接続率
明野	3,053	68.9%
須玉	2,791	55.5%
高根	4,695	60.9%
長坂	7,648	81.9%
大泉	1,850	68.0%
白州	1,969	70.9%
武川	1,053	74.1%
合計	23,059	68.6%

問 行政区の見直しと新定住者の扱いは。

市長 長坂町では世帯数三、五九五戸のうち、行政区にも自治会にも加入していない新規定住世帯は二六％、小泉地区では五〇

％を占めている。市は一六二区の行政区統合を検討しているが、自治会に入会する義務付けをして、地域住民と行政のつながりを持つことが必要では。

市長 新住民が行政区の中のさまざまな活動にわずらわしさや拘束感を感じずることも原因だと思つ。十七年度は行革推進委員会の中で、市の将来を見据えた改革を図り、今後の課題として検討していきたい。

問 助役選任の考えは。

市長 合併後の膨大な行政課題を抱える市長は、市政執行の補佐役として助役選任が必要だと思つが、選任の考えは。

市長 就任以来考えてきたが行政改革や、合併問題等いくつかの課題を抱え、この厳しい時代を乗り切っていくため、今議会に提案し、四月から助役をおきたい。

有害獣の被害防除に積極対策を



植松一雄議員

白州町

問 人と動物との共生が理想であるが、松くい虫による倒木や手入れの行き届かない里山、荒廃した田畑、釜無川の河川敷で大きく成長した立木と藪の中で、サル、シカ、イノシシなどの野生動物が年々その個体数を増し農作物への被害が拡大して、耕作意欲の低下による放棄地も散見される。防護柵などの未設置地区も多く、猟友会による駆除も追いつかない。被害の防除には、生息

環境の整理、忌避剤、追払用品、捕獲、駆除などの複合的な対策が必要。北杜市の活力ある農林業確立のためにも「北杜市有害鳥獣対策協議会」を設立し被害状況と種類別の群れの状況を把握して「有害獣駆除実施要綱」などを策定し、関係機関と地元も連携した駆除対策と、動物の広い行動範囲から近隣の市町村とも連携した総合対策を望む。県も、二ホンジカ保護管理計画に基づき牝鹿の駆

除を開始の様様である。関連して、松くい虫防除対策事業費の有効活用と併せ、釜無川河川敷の立木除去を県主管課へ強く要請してほしい。

総合的対策を進めたい

市長 鳥獣による農作物への被害は甚大で、農家にとって経済的精神的な負担が大きい。対策は農家、市行政、普及センター、試験研究機関などが一体となった効率的な実

施が重要だ。昨年十二月に県の関係機関と市町村で「峡北地区農産物鳥獣害防止対策会議」を立ち上げた、動向を見ながら市の対策協議会の設置を検討する。松くい虫対策は最大限効率的に執行。

釜無川の立木は水害の原因にもなるので、関係機関に撤去を要請する。

問 鳥獣被害の防除には旧町村で対策協議会を設置したところもある、市での早期設立を要望する。



有害獣駆除

合併協定を新市の施策にどう生かすか

ほか1件



林 泰彦議員

白州町

問 北杜市合併協定の九〇項目は、十七年度の市の施策の上にとどのよう

市長 協定項目は尊重しなくてはならないが、旧町村の立場での事業にも再検討を要する課題がある。総合計画、男女共同参画計画等策定の予算は計上した。当面現行通りとした。当面現行通りとした。当面現行通りとした。当面現行通りとした。

算化した。「聖域なき改革」は、市民と市が力を合わせて地域や暮らしをどう変えていくかを考えることで公共サービスはすべて行政の役割、というのでなく市民との役割分担を考えた。市民への説明にも努力したい。

里山を守る環境整備を

問 自然の緑豊かな里山整備が市長の施策だが、松くい虫だけでなく、最

近は落葉樹の病虫害による枯死が目立っている。私有地の里山を第三者やNPO、森林組合などに委託管理、支援する組織づくりが必要では。

里山の管理委託に補助制度を考える

市長 病害虫の薬剤散布

は環境上難しいが、荒廃農地の影響もあるというので管理を指導したい。管理委託には補助制度も考えたい。小規模林道、作業道の整備も進める。有害獣の駆除は電気網、一斉追い払い等と併せ有害獣が出てこないような環境整備も必要と考える。

子育て支援事業の拡大は



ほか4件

小澤宜夫議員

武川町

問 現在白州・武川の二園で行われている、保育園入園前の親子に対する子育て支援事業は、国・県の補助もあり有効な事業だが、市長の考えは、**八月にも支援センターを設置したい**

市長 子育て支援センターを八月に開設する須玉統合保育園に設置を考えている。つどいの広場事業も大泉と長坂で実施しており、創意工夫の中で支援提供に努める。

問 五年間延長された中山間地域直接支払制度の今後の見通しは。

市長 集落協定が一六九個別協定が八で、旧七町村全部が実施している。参加農家六、一四四戸、面積二、三九一ヘクタール、十六年度の交付額は三億四、九〇〇万円となっている。今後も拡大に支援していく。

男女共同参画の継続を

問 市の男女共同参画プ

ラン策定は、旧町村で行われてきた事業を継続して推進できるか。

市長 新市の共同参画プラン策定委員を委嘱し、十七年後期にプランを決定し、市の推進委員を選考して計画を推進していく。旧町村の推進委員や女性団体にも周知し、協力していただく。

入浴料改定について

問 市内九カ所の入浴施設料金の統一には無理があり、十分議論の上新価

格体系を作るようにすべきである。

市長 市内の施設は同一サービスが基本であり、統一料金として市内三〇〇円とし、割引回数券を発行する。

問 防災行政無線は、各総合支所ごとに特色ある情報伝達ができるよう、使用基準の緩和は。

市長 電波法に運用基準の規定があるが、市長が必要と認める事項という規定もあるので、規制緩和と地方権限拡大の今、

多面的な利用を前提に対処したい。

心も体もリフレッシュ



観光振興対策は



ほか1件

利根川昇議員

高根町

問 シルクロード観光ルート構想を含む観光基本計画の具体的内容は。

市長 外部へアピールできるよう、観光資源を再発掘する基礎調査を実施し、十七年度に基本計画を策定し、観光地間を有機的に結ぶことがこのルート構想であり、観光立県とも連携を取る。

問 観光協会の一体化と観光予算の組み立てにおける基本姿勢は。

市長 地域特性を生かして協会を一本化したい。

今年度は各観光協会の要望をまとめ、内容を精査して予算計上した。

問 清里駅前再開発事業の早期実現を。

市長 国交省の町づくり交付金制度により、駅前周辺の一体的整備を進めるべく、県と協議している。四月に認可されれば六月議会に予算計上し、大事業だが急いで行う。

問 清里学校寮地区の空き地にグラウンド整備を。

市長 県有地未使用部分の利用方法は、県とも協

議の上グラウンドも含め、今後総合的に考えていく。

観光地にぎわいを高根町)

防災対策の充実を

問 防災無線整備の進捗状況は。

市長 現在本庁舎からの一斉放送はできるが、旧町村の状況は異なるので段階的整備を行う。

防災無線のデジタル化周波数の統一化、携帯無線機の導入を検討する。

問 備蓄品の整備と、物資調達ルートの考慮は。

市長 防災用資機材や備蓄品の整備を検討推進したい。災害救助法の適用

を受けるか、いかによるが、市独自のルートも考えておく必要がある。

問 非常持ち出し袋の配布はできないか。記念品としての配布はどうか。

市長 市民各自の備えが不可欠であると考え。

問 市内要所に専用ヘリポートの整備と指定を。

市長 市内に二十一カ所の発着場を指定してあり、これを利用していきたい。

市長の政治姿勢と施策の後退をただす



ほか1件
中村隆一議員
長坂町

問 合併前に「サービスは高く、負担は軽く」と説明したが、話が違って、旧七町村より福祉や事業が後退している。敬老祝金の縮小、配食サービスのの後退、総合健診の個所減小等々である。行財政アクションプランで「聖域なき見直し」と称して施設の統合、使用料の引き上げなど、市民の暮らし、福祉、教育が後退してはならないが、地域の中小業者の仕事を増やすため、甲府市は

問 合併前に「サービスは高く、負担は軽く」と説明したが、話が違って、旧七町村より福祉や事業が後退している。敬老祝金の縮小、配食サービスのの後退、総合健診の個所減小等々である。行財政アクションプランで「聖域なき見直し」と称して施設の統合、使用料の引き上げなど、市民の暮らし、福祉、教育が後退してはならないが、地域の中小業者の仕事を増やすため、甲府市は

問 合併後に判断が委ねられている。補助対象にならない事業は既存事業と代替し、できないものは見直しをした。より厳しく事業を評価していく。中長期的にこの改革が市民のためになると信じている。

問 いわゆるサービス残業、ただ働きをなくすよう厚生労働省も通達している。労基法違反に問われた企業もある。北杜市の職員からも、合併後、残業につき残業でも残業代が出ない、「休日出勤手当も出ない」との訴えが出ている。職員の労働環境改善、ルールの確立が必要だ。今後の方針は。

問 緊急事態や時間外の会議、部課長が命じた職務は残業代を支払っている。職務を命じられた休日出勤には代休を認めている。問 法律違反のサービス残業もやむを得ないということがあるか。

本庁・支所の人員配置、須玉支所は本庁と統合は



ほか1件
小林元久議員
長坂町

問 本・支所の人員配置は、十七年度の人事異動を考えながら組織の見直しをするということだが、具体的な考えは。須玉支所と本庁を分ける必要はなく、統合すべきでは。

問 須玉支所についても他の公共施設の管理体制と併せて総合的に見直したい。

問 北杜市としての農業振興のカラーが見えない。都市計画の中の農業の位置付けは。農業振興地域整備計画の策定の進捗状況は。

問 北杜市としての農業振興のカラーが見えない。都市計画の中の農業の位置付けは。農業振興地域整備計画の策定の進捗状況は。

問 北杜市の優れた環境と食の安全を全国に発信し、ブランド化を図りたい。農業の担い手育成と集落営農が中心だ。担い手育成条例を制定し予算化もしたい。各組織の連携と支援を図る。

企業誘致対策は



ほか3件

秋山俊和議員

明野町

問 建設計画より高齢者への福祉サービス後退は否めない。サービスは高いところに合わせるといふ約束と違い、住民の不満が募る。何か代替サービスは。

市長 長寿者クラブに委託したもの、国庫補助対象から外れるため廃止または他の事業で代替したもの、外出支援、配食のように内容を変えて実施するものがある。サービスの質の向上を図りたい。

問 市長は茅ヶ岳山麓の

畑地帯の圃場を整備し、農産物の生産を目的とする企業を誘致し、雇用の拡大を図ると言ったが、具体的内容は。

北杜市に進出した企業に対する優遇措置は。

カゴメ企業の誘致実現へ

市長 永井原工区五五ヘクタールのうち一五ヘクタールはカゴメ株式会社の生食用トマト生産団地計画があり、同社の誘致に努力している。

誘致企業に対しては固定資産税を三年間免除するほか、調査、資料提供、労務の確保、紛争解決等に協力をする事になっている。

新エネルギー開発計画は

問 施政方針で日本一の日照時間を利用した太陽光発電、ミニ水力発電など新エネルギー導入を図ると述べたが、地域、方法は。

誘致企業に対しては固定資産税を三年間免除するほか、調査、資料提供、労務の確保、紛争解決等に協力をする事になっている。

茅ヶ岳山麓を中心に計画

市長 十七年度に北杜市新エネルギービジョンを策定したい。地球温暖化抑制、省エネの趣旨に沿い、茅ヶ岳山麓での太陽光発電、農業水路の落差を利用したミニ水力発電を検討していきたい。

最終処分場建設に手立ては

問 県の峡北地区最終処分場建設予定地を抱える

北杜市として、早期解決を図る具体的な手立ては。

市長 過去の経緯を踏まえて、地域住民のご理解を得て安全な施設の建設を目指し、県とは是々非々の議論を重ねていきたい。

乳幼児検診は



ほか1件

渡邊陽一議員

白州町

問 七力町村で行っていた乳幼児検診が、合併したこの広い市域で二カ所になり、タクシーでなければ行けない人もある。しばらくは四カ所くらいにできないか。

小児科医の不足 健診内容は充実

市長 小児科医師の不足で健診日数を減らさざるを得なくなったことは残念だ。高根、須玉の保健センターは広く、充実しているし、健診内容は従

来の保育士中心から、栄養師、看護師、保育士、歯科衛生士、心理相談員など専門家による内容に充実した。遠距離の不便もあるが、同世代の親同士の交流の機会にもなるのでは。



体重は、離乳食は、子育ての話しがはずむ

公共施設、民家の耐震対策は

問 公共施設、特に保育園、各地区公民館、集会所の耐震工事の現状は。また、民家の事前調査、補修工事に対する助成措置は。

保育園九カ所は耐震OK

市長 私立保育園一六カ所のうち九カ所は耐震基準に適合しており、四カ所は新基準で建設中。三

カ所は建替えを計画、残る一カ所は耐震診断を受ける。公民館等は調査し検討する。民家の耐震診断は本年度市内の二〇戸を予定し予算計上した。県と連携して進めたい。

家畜排泄物処理施設は



坂本治年議員

高根町

ほか1件

問 用地交渉が難航し県も市も設置予算を減額したと報じられた。市長は十二月議会で、畜産農家のためだけでなく、地域の環境改善と畜産振興のため不可欠の施設であり、用地確保に努力すると答えたが、三カ月たって断念ということか。

答 市長 周辺住民の理解が得られず、県・市とも関連予算を減額補正した。

住民の理解が得られず予算を減額

問 今後とも理解を求めて適地を模索していく。

答 当面は有機センターの活用、簡易な堆肥の被覆シートに補助金を交付して環境対策に努める。

事業費の減額は慎重に

問 国補助は一度返したものの再復活は難しいと聞いている。予算を繰り越してもう一年努力すべきでは。法律では適切な管理について市長は助言・指導・勧告し、従わない

場合は罰金という規定もある。

市・地域・畜産業者とも真剣に考えているのか

市長 他の場所で復活できるよう、県にも理解いただいているので今後努力していく。

新市役所建設の推進を

問 小淵沢町との合併も決定した。市民サービスと効率的な事務事業のため、市役所建設を進めるべきでは。

総合計画の中で検討

市長 新市役所の位置は建設計画の期間内に検討することになっており、総合計画や行財政改革アクションプランの中で検討し、建設基金を積み立てる。

PFI方式の活用を

問 検討委員会をつくり、二年研究しては。

市長 県も新図書館などPFI方式を検討してい

る、時期が来たら検討したい。

地域と畜産振興の発展を



地下水資源の保全利用と採取の適正化は



細田哲郎議員

白州町

ほか2件

問 白州のミネラルウォーターの出荷量は全国シェアの三〇%占めている。平成十一年から観測井戸四カ所地下水位を観測、「五年と短期間であり、継続調査が重要」と昨年報告があった。観測結果について市長の見解は。また、昨年十一月に策定された、市の地下水採取の適正化に関する条例も、採取の規制や責任の規定もなく、採取者の自主性に委ねられている。今後進出してく

る企業に対し、どのような方針で許可し、既存企業に対する採取量もどう対応するのか。

地下水資源の涵養は、森林の管理に多額の財源が必要で、市長も採取業者に応分の負担を求めると表明し、県もミネラルウォーター税の導入を考えているが、生産地の市長としての見解は。

採取の適正化、森林整備に法人の負担も求めていく

市長 今後とも観測を継続し、結果に注目して適切に対処したい。規制区域以外も、一m以上の採取は市長の許可と、半径二五〇m以内の関係区長および既設井戸設置者の同意が必要である。新規採取企業の参入には土地利用審議会に諮り慎重に対処する。

日本一のミネラルウォーター

1ターの里を守り、地下水資源の保全のために、森林整備事業を積極的に推進する。法人にも協力を求め、課税も検討中である。

次世代育成支援計画について

問 次世代育成支援計画の前期五年間の具体的な内容は。小児医療費助成の範囲拡大と、窓口無料化の実施は。

市長 市民組織と市役所内に推進本部を設置し、

すべての子どもと家庭への支援を重点に推進する。窓口無料化については公平さに欠け、当面現行どおりとしたい。

公共施設使用料の全面的見直しと適正化を望む

問 格差の是正と時間の統一など全面的に見直しを求める声が強いです。

市長 一年間精査して見直し、統一化を図る。

子育て支援ファミリーサポートセンター設置は



風間利子議員

ほか1件

武川町

問 平成九年に労働省がスタートさせたこの制度は、支援を受けたい人で行いたい人が会員となり、時間に関係なく子育てをサポートするシステムで、育児の悩みやストレス解消、親の仕事へのサポートに大きな成果を上げています。県内では甲府市、富士吉田市で実施しており、次世代育成支援対策の行動計画に入れれば交付税の対象になる。市長の施政方針にも挙げられた少子化対策や、子供へ

の虐待をなくすにも有効だと思う。早期設立に向けての取り組みは。



わあ、かわいい！

導入に向け準備していく

市長 本市でも実施が必要と認識している。保育園や愛育会が母子健康づくりに努力しており、感謝している。今後十分準備し、利用しやすい運営を図るよう検討していきたい。

問 保育園の時間外保育や学童保育は時間の制限があり、日曜はほとんど利用できない。いつでも利用できるセンターの設置

置に向け検討委員会の設置は。保健福祉部長 まず自助次に地域での共助、そして公助という段階でセンター設置も検討していきたい。

ゴミ減量にリユース食器利用の取り組みは

ある。温暖化防止、環境の意識を高めるため、市としての取り組みは。市長 温暖化防止、ゴミ減量をめざし、市としても率先して市民に姿勢を示すことが大切だと思う。リサイクル推進調査費のなかでも検討し、市の各イベントでも利用するよう、関係部局で検討していく。

問 使い捨て食器から再利用できる食器、リユース食器への転換は、ゴミ減量、循環型社会の構築のためにたいへん有効で

「エコひいきの市」宣言の考えは



千野秀一議員

ほか3件

大泉町

三〇億円も少ない

問 合併協の町づくり計画では十七年度予算は二八九億円だが、今予算は三〇億円も低い理由は。市長 旧町村の財政規模をもとに十七年度を推計したものが、国の三位一体改革が進み、今予算は、緊急性の高い事業、効率性等を図った結果であり、十六年度比六億四千万円の増である。

エコを前提に

問 総合計画策定にあたり、エコロジー、エコノミーを前提に、日本一住みよい環境創造都市を目指す「エコひいきの市」宣言を提案する。計画策定作業は、コンサル委託でなく、NPOや民間の意見も借りて、市内企業誘致、委託業者物品購入等、すべてのエコを前提に、一歩進んだ市づくりを。

市長 環境創造であり、

「エコひいきの市」はユニークな提案、参考にしたい。

中央集権では

問 現業は本所、支所は証明業務という中央集権的組織では、サービスの向上、スピード化は望めない。地域委員会の建議機能も、その意欲がそがれてしまう。地域振興費の算定根拠は、支所の裁量権と予算付けは十分か。七つの地域委員会の情報交換の場も必要では。

市長 地域の個性と分権の趣旨で本年度地域振興費を平均二千万円とした。情報交換の場は検討する。

出産祝金は第一子から二〇万円に

問 出産祝金は第一子一万円、第二子五万円、第三子三〇万円、第四子五〇万円とあるが、第一子出産時の支援が必要。一律二〇万円としたほうが少子化対策としては効果的。保育料軽減も同様に第一子からとすべきと思

うが。市長 現行制度で様子を見て、臨機応変に対応したい。



親子で元氣一杯

里山環境整備計画の見通しは



五味良一議員

明野町

ほか2件

問 里山の荒廃が進行している。市長は施政方針で、里山環境整備調査を行い、育林に当たっていきと述べ、前議会の私の質問に対してエリア指定が必要と答弁したが、五七〇平方キロメートルの広大な北杜市で一度に多くのエリアが指定されるとは思えない。里山をアピールするためには、ボランティアネットワークを設立し、都市住民にも農業や森林体験を通して里山の魅力を肌で感じて

もらい、活力ある北杜市の未来を創造していくべきだと思う。素足で歩ける美しい里山の復活は、**十九年度には整備事業をスタートしたい**
市長 五十年、百年の将来を見据えた事業展開をしたい。市内一万四千ヘクタールの山林のせめて半分を目標に実施していきたい。
森林整備計画を五月か六月までにまとめ、県を

経て国に申請しても、十八年度の補助事業に入るのは難しく、なんとか十九年度にはスタートを切りたいと思っている。
問 茅ヶ岳山麓の畑地帯圃場整備を進めているが、カゴメのトマト工場誘致をめざす永井原工区は約二年間ストップしている。早期完成に向けて見通しは。
市長 永井原工区は五五ヘクタールのうち一五ヘクタールを第一工区として整備し、カゴメの生食

用トマトの工場を誘致すべく、十七年度には団地が完成できるよう協議を進めている。
学童保育の充実は
問 各旧町村で学童保育をしているが、各施設ともいろいろな問題を抱えている。施設の面積不足、入所基準のまちまちなこと、指導員の不足、給与の引き下げ、土曜開所になつて市役所、支所が休みの時、もし緊急事態の場合はどう対応するのか

など多々ある。市の関係者は現場の指導員の意見も聞いて環境の改善を考えてほしい。保育に当たる人全員の話し合いの場も必要だが。
市長 旧七町村の格差があることは確かだ。現場の状況を見て改善を進め、給与も公平になるよう見直したい。

子どもたちにかかわる予算は



岡野 淳議員

大泉町

ほか1件

教育現場の予算は手厚く

問 三位一体改革により地方財政は厳しくなるが、予算を単純に削減すると、教育現場に必要な人材の確保ができなくなる恐れがある。次世代を担うべき子どもたちにかかわる予算は、聖域として手厚い措置を講ずるべきだが、

米百俵の精神で

を考えていく。予算は適正な判断のもと、行政が支援するものと、住民、保護者が負担するものとを見極めて対処する。将来の北杜市を担う子どもたちの健全な育成は、北杜市に課せられた重大な使命であり、「米百俵」の精神で子どもの育成に努めたい。
少子化対策の考え方は
問 結婚、出産時の祝い金の制度は結構だが、一

時的なものであつて少子化対策の根本的な問題解決にはならないと思う。経済的な援助が少子化対策になるのであれば、子どもの教育にかかる長期にわたる経済負担を軽減させるため、負担の大きい高校や大学の授業料に対する援助は。
市長 日本学生支援機構の学資金貸与、母子寡婦福祉資金の修学資金貸与、生活福祉資金の就学資金貸与等の制度があり、税制面でも負担軽減の制度

がある。現行制度を十分活用してほしい。
昔は家計は苦しくともまず子育てに金をかけ、次に衣食住を考えた。今はまず世間並みの生活を確保し、次に衣食住を考えるから、子育てに金が回らないという感じもする。自助より公助にウエイトがいつているのが日本の現状だ。
まず人づくり、教育のためという意識を地域住民が考え、金さえあればいいというものではない



ピカピカの一年生

という、意識改革も必要である。

発達障害者支援対策を



ほか2件

内田俊彦議員

須玉町

問 発達障害者支援法が今年四月にスタートする。自閉症、学習障害、多動性障害、アスペルガー症候群などの早期発見と支援が目的である。低年齢での発症が多く、小中学生の六%とも言われ、幼児期から就学、就労までの一貫した支援が必要。関係機関が連携し、一人ひとりに個別指導が欠かせない。小学校としての取り組みは。

市長 幼児の健診では専門家による観察、また保育士が定期的に保育園と連絡して早期発見に努める。障害が予想される場合は保健所の療育発達相談事業を紹介し、専門的な支援をしたい。

問 充実した須玉統合保育園が完成間近で、県内でも注目されるモデル施設だが、具体的な運営計画は。

市長 須玉統合保育園は定員二〇人、保育時間は八時半から四時半（土曜は十二時半）まで、働く保護者のために朝七時

半から夕方六時半まで延長保育を行う。一時保育、障害児保育、相談業務も実施する。

問 市内小中学校のスポート少年団や部活動は、少子化や指導者不足のため休部や活動低下の種目もある。この時期のスポートは人間形成に大切であり、市としての対応は。

市長 中学校の部活動は学校間の連合クラブも考えないと存続が危惧される。県・市の体協専門部と連携してスポート少年

問 地域交通ネットワークの整備は、合併の効果を問われる問題でもある。市営バス再編計画の策定と実施目標時期は。

市長 市内には旧町村の市営バス、福祉バス、山交バスなどの公共交通機関が混在している。住民の移動ニーズを的確に把握し、地域に合った運行体系を再構築する必要がある。北杜市地域公共交通再編計画を策定し、路

保育園通園に送迎バスの運行は



ほか2件

小林忠雄議員

須玉町



遊びに夢中よ

問 七月十五日に竣工する須玉統合保育園への通園は、園児の送迎はしな

い方針と聞くが、最長で二〇キロメートルもの遠距離通園児があり、送迎バスの運行を望む父母の声も多い。市にとって財政上、大きなメリットがあり、子育て支援のため送迎バスの運行は。

保護者アンケートの結果で

市長 保護者アンケートでは八五%が送迎バスは不要、またはどちらでもよいとの回答だった。当面、この結果を尊重する

が、市内の路線バスが利用できるよう検討する。今後も統廃合が考えられるので、その都度、関係者と通園対策を検討する。

増富の生活道路
早期改良を

問 観光客が多くなっているが、アクセス市道は急坂で狭く、三力所ぐら

また、旧県道は通行止めであるが、早期整備は。

市長 市道、塩川東小尾線は県道となる予定なので、スノーシェードの新設は県に強く要望する。東小尾地区から増富温泉までの県道は、下水道工事完了後に舗装復旧を行う。旧県道は近く市道になるが、歩いて散策する使い方を考えたい。

介護予防運動の推進を

問 高齢者の筋力低下など、予防運動の指導を各地の公民館など利用して展開すれば、最少の費用で医療費削減の効果は大いと思うが、市の具体的な方針は。

市長 十七年度は拠点施設を利用して、筋力トレーニングなど多くの予防事業を計画している。長寿者クラブ等の各種組織や、保健福祉推進員と連携を深め、事業を推進していく。

おっ、元気だね

「原っぱ教育」の 具体策は

ほか2件



中村勝一議員

高根町



わぁ、魚がいっぱい

問 市長が提唱する「原っぱ教育」の具体的な内容は。

市内二十二校が原っぱ教育の理念に共通理解を持ち、実践するためには市独自の指導主事を置く必要がある。また教員の研究活動ができるような予算付けも考えるべきではないか。なお、市教育委員会として、学校現場に対しての取り組みは。

自然体験の中で 定着を

市長 思いやりの心、あたたかい心、汗をかくこととの尊さ、協調性、心身

ともにたくましく健全な心の育成が「原っぱ教育」の目的である。家庭、学校教育の中で北杜市の恵まれた自然とふれあい、生活習慣の中で定着させることが大切である。市独自でセンター校への指導主事の設置は無理だが、来年度は市への設置に向けて検討したい。

また、各学校においては総合学習や地域との連携の中で、工夫を凝らしたプログラムを作れるよ

学校の耐震状況は

問 大地震の際、避難場所となる小・中学校二十校の耐震診断と、耐震

工事の現状は。
未診断校1校
未改修校8校
市長 明野小学校の体育館だけが未診断のため、十七年度予算に計上し、実施する予定である。耐震工事が済んでいない学校は八校で、主要事業計画に基づき、耐震補強工事を実施する。児童生徒の安全を確保し、地域防災拠点としたい。

指定管理者制度の対応は



小尾直知議員

長坂町

問 管理委託制度から指定管理者制度への移行は、平成十八年九月までに行うとされている。公的施設の管理は今まで一部の公共的団体などにしか委託できなかったが、今後は民間の事業者、NPO法人、ボランティア団体などに広く公募し、費用企画などの提案内容から判断し、適切な管理者を決めることができる。体育や福祉施設の運営が、民間事業者により十分なサービスの向上や効果的・

効果的に施設を活用し、経費の削減が期待される。現在、管理委託している市の施設は。今後どうあるべきかを検討し、指定管理者制度を導入する必要があると考える。市の公共施設の数と財政負担状況を聞きたい。併せて今後これらの施設についての対応は。

市長 多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応をするため公の施設管理に住民の能力やノウハウを幅広く活

用し、住民サービスの向上を図り、経費の削減を図る制度で、現在、管理委託している施設は、平成十八年九月一日までに指定管理者が直営かを定めることになる。現在、市の公共施設は二七三あり、財政負担はいろいろな形があるが、各施設ごとに検討を行い、行財政改革の中で検討する。利用しやすく、地域や住民に密着した施設であり、経費を削減し、財政負担の軽減を図っていく。

問 財政負担の概略は。
企画部長 多数の施設で管理運営の形態も多様で十六年度の経費を令、取りまとめている。一例を挙げれば、須玉ふれあい館・図書館を含めて、一年間の維持管理費は、業務員二人分の人件費、光熱水費などを含め三、三〇万円となる。全体の集約ができれば報告したい。



須玉ふれあい館

教職員の資質向上に 主事の市単配置は



鈴木今朝和議員

ほか3件

長坂町



先生、教えて！

問 教育こそ地域づくりの基本で、教職員の資質向上がなにより大切だが、市単で指導主事、人事担当主事の配置および教職員の相互研修・情報交換のための研究協議会設置と助成は。

十八年度設置に向け努力する

市長 二十二校、四百人の教職員が共通の意識を持つための研究協議会は必要であり、助成も考えたい。指導主事・教育主

防災体制は

問 大地震はいつ来ても不思議ではないといわれている。万全の防災体制のために、防災専任職員の配置、地域防災計画の策定、防災マニュアル、防災マップの作成、ひとり暮らしの災害弱者への対応は。

市長 防災専任職員の配置は今後検討する。十七年度に防災計画は策定する。防災マニュアル、防災マップの作成は自主防

災組織を通じて啓蒙、行政区長など諸団体と連携して災害弱者の把握に努め、対応していく。

問 県事業の「清春四季のみち」の進捗状況と、今後の予定は。

市長 十三年度から十八年度までの県事業「田園空間整備事業」で、事業費六億七千六百万円、清春四季の道の事業費は一億円、十八年度の完成予定である。

官民一体の防災システムの 整備は



保坂多枝子議員

ほか2件

高根町

問 行政・社協・ボランティア協会等が独自に行っている防災体制を一元化し、緊急時には一カ所に対応できる危機管理のシステムが必要では。専任職員を配置し、防災組織のネットワークづくりの検討は。

市長 官民一体の防災ネットワークは必要だ。十七年に策定する地域防災計画に盛り込みたい。

環境循環型

新エネルギーの導入は

問 てんぷら油などの廃油から精出したBDFは、ディーゼル燃料として環境にやさしく有効利用できる。北杜市内および周辺地域でも回収を行っており、バスや公用車、農機具等の燃料として活用しては。また、高根町でも実施しているリユース食器の利用とも併せて導入の検討は。

市長 BDF燃料の公用

事は十八年度から設置できるよう、努力したい。

問 児童虐待が激増し、各市町村に相談窓口設置が法定化された。虐待支援ネットワークの構築をはじめ、市の体制整備は。市長 児童家庭相談員を中心に、医師・保健師・福祉事務所・警察など関係機関と情報交換を強めて、地域をあげて取り組んでいく。

車の利用は、新エネルギー計画に取り入れる。リユース食器やデポジット方式は、市の主催イベント等で積極的に取り入れ、啓発していく。

男女共同参画の進捗状況と今後の進め方は

問 旧町村でのおのプランや活動があったが、現在の状況と方針は。

市長 市のプランを策定し推進する。県の事業に旧町村の推進委員等に参加してもらい、機関全体

で推進していく。

問 策定委員会の構成、人選方法や市の担当部局職員数、女連協との関係と予算化された主事業と計画の達成評価は。

企画部長 策定委員は職員および各層各年代から選出した二十一名ぐらいに委嘱する。総務部地域創造課二名で担当。女連協とも連携してほしい。プラン策定が主事業で、目標達成評価も盛り込む。



リユース食器の利用を

最終処分場の適地基準は公正に



篠原眞清議員

明野町

ほか1件

処分場について研修



問 十七年度当初予算で、福祉関連を中心に、廃止した事業についての説明責任が果たされていない。個別の政策の優先度については、市民に分かりやすく説明することが重要。市長が政策の柱に掲げている少子化対策の実現に不可欠の次世代育成支援計画が示されていない。十六年度末までにすべての自治体が行動計画を策定することが義務づけられているが、

市長 具体的内容について説明不十分な点があれば、今後、地域委員会をはじめ、市民に機会あるごとに説明し、ご理解を得ていきたい。保健福祉部長 今年の三月三十一日に策定する次世代育成支援計画の原案は仕上がっている。最終チェックし、印刷、議会への説明、ダイジェスト版の作成をして四月末には各家庭に配布したい。

問 最終処分場は、旧明野村の予定地以外で、村内の適地を調査すること

を私は村長として受け入れたが、その前提条件は設置場所と施設の将来にわたる安全性、情報公開で透明性のある候補地選定と住民合意であり、明野地内建設を無条件で約束したのではない。

課題解決に努力したい

市長 十月二十八日の峡北地区検討委員会の結論は重く受け止めている。県が先進地をモデルに出した適地基準の客観性に異論もあり、現地も見ながら、適地基準を検討し直そうというのが意見集約だったと思う。

北杜市の課題として解決するため全力でがんばりたい。

小淵沢町と合併後の警察署は



篠原珍彦議員

須玉町

ほか1件

関係機関に働きかけていく

市長 合併で十二の市が誕生する。公安関係者によると一市一警察署が原則ということだが、全市に警察署を置くかどうか、答える立場ではないが、北杜市としては一警察署

問 北杜市は長坂、葺崎警察署と連携して、防犯と地域安全を目指すというのだが、小淵沢町と合併後警察署の所管はどう変わるのか。

関係機関に働きかけていく

水路の改善を

問 百観音区の水路は茶屋堰を中心に高砂堰、大蔵が合流して県道を横断するため排水が悪く、豪雨の時には溢れて民家に流れ込んで消防が出勤している。統合保育園が建設されると七、六〇〇平方メートルの敷地の排水も流入して氾濫が予想されるが、対策は。

調査して

県にも要望したい

市長 県道須玉中田線が水路が斜め横断する個所の溢水は、現地を調査して県に抜本的改良を要望する。排水路の改修は地元負担も伴うので関係者とも協議し、県にも補助を要望したい。

問 統合保育園建設と並行して水路改修を進めるということ。県土木とも相談した経過がある。市にはそのように引き継が

れていないのか。公共施設による被害で地元負担といったも理解は得られないと思うが。

市長 もし保育園建設に伴う約束があるのならば、それに応えていきたい。



水路の改善を

小水力発電事業の 取り組みは



小林保壽議員

高根町

問 市長は施政方針で新エネルギーの太陽光発電と、農業用水路を活用したミニ水力発電を目指し調査すると説明した。山麓の傾斜地にある北杜市には最適の事業であり、水力発電はCO₂削減だけでなく、地元で直結した大きな経済効果が期待でき、費用対効果の面でも採算性がよいと思うが、計画と実行および将来構想は。また、建設資金、運営資金、発電した電力の使い方、小水力発電の

CO₂削減効果など、導入している自治体の状況は。有利な立地条件生かし実現を目指したい

市長 小水力発電はわが国電力供給量の1割を占め、重要なエネルギー源であり、クリーンで、再生可能な循環エネルギーといえる。

建設資金は規模により特定できないが、資本費が大部分で、燃料コストの影響が少なく、発電コストは長期的に安定して

いる。利用法としては、地域集会所等の照明や冷暖房、給湯、街灯、集落排水施設の電源などがある。観光 スポーツ、イベント、農業分野の育苗、ライスセンター、低温貯蔵庫など利用分野は非常に広いと思われる。余剰の電力は電力会社に売電ができる。高低差のある農業用水路が多い本地域では十分可能と考えられる。新年度に策定する新エネルギービジョンとあわせて研究していきたい。



新エネルギーの導入を...

市営住宅トイレの水洗化は



鈴木孝男議員

武川町

ほか2件

問 市営武川団地四戸には水洗トイレがない。環境創造都市といつても、これでは若者には住むなと言っているようなものだ。十七年度にはこの団地の前を下水道管が通る。住宅の建替え計画よりもトイレの水洗化のほうが先決ではないか。

計画的建て替えが得策

市長 市営住宅は三八団地、九二五戸ある。うち汲み取り式は築三〇年以

上の五五五戸で、水洗化するには一戸三〇万円と

市営住宅トイレ水洗化を

しても相当な金額を要する。計画に基づいて建て替えていくほうが得策だと思つて。

問 恵まれた自然と、観光施設や文化施設を持つ北杜市の観光コンセプトは。たとえば、長坂駅は「八ヶ岳駅」に、日野春駅は「甲斐駒駅」に、中央道長坂ICは「南清里IC」に、須玉ICは「瑞牆山IC」に改めるとか、甲府市止まりの「かいじ号」を小淵沢駅まで延長してもらおうとか、工夫が

必要だが、観光立市のための方向性を示せ。

市長 まずしっかりした観光基本計画が必要である。各地で展開されてきた観光対策を点から線へ、面へ結んでいくことが必要だ。

問 県が農振地域、整備計画の指定を十六年度中にするか答えたが、十六年度はあと三日しかない困っているのは、除外申請をしようとする人であり、北杜市のマスタープランは。

市長 基本的には農業振興地域はしっかり守っていききたい。県の農振地域は昨日確認したが、若干四月にずれ込む可能性もある。指定が済んだら十七年度にマスタープランを作成、同意を得ていくので、受付は十八年四月の予定。

常任委員会の 視察報告

総務

常任委員会

一月二十四日（月）常任委員による管内主要継続事業の中学校校舎改築工事（明野町）統合保育園建設事業（須玉町）火葬場建設事業（高根町）中学校グラウンド併合工事（長坂町）温泉施設整備事業（白州町）地域交流プラザ建設用地（武川町）等の進捗状況を市関係部局から説明を受けた。

各総合支所を訪問し支所機能（会議室の現状・市民の利用状況）も含めて、市民の負託に速やかに対応できるように要請し視察を行った。



教厚

常任委員会

一月二十七日（木）梅の木遺跡（明野町）統合保育園建設事業（須玉町）火葬場建設事業・中央処理場（高根町）中学校グラウンド併合工事（長坂町）終末処理場（大泉町）温泉施設整備事業（白州町）地域交流プラザ建設用地（武川町）等の視察を行った。多くの公共施設の維持管理費など、将来的な経費についての意見が出され、また投資効果についても対策を行政に求めながら視察を終えた。



建設経済

常任委員会

一月二十六日（水）昨年の台風による主な管内の被災現場の災害状況について視察を行った。農地の畦畔の崩壊および道路路肩の崩壊が中心であった十一カ所（市道・農道・水路・頭首工）は、足場も悪く危険箇所での視察であった。

さまざまな角度から、市民からの要望事項への対応等を行政担当から報告を受けながら早期着工・完成を要請し視察を終えた。



臨時議会

二月八日（火）午前十時から開催されました。平成十六年度一般会計補正予算、北杜市・小淵沢町合併協議会の設置について、北杜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の専決処分等の報告及び承認が上程され、可決しました。

承認

北杜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の専決処分等の報告及び承認を求めるところについて

包括的に電子申請業務を継続するにあたり可能とする通則条例を制定する。

議案

北杜市・小淵沢町合併協議会の設置について

新市の建設に関する基本的な計画などの作成・その他合併に関する協議を行うために設置する。

一般会計補正予算

総務管理費・教育費（小学校施設整備費）六百七十万円を追加補正し、百七十五億七千五百七十七万五千円とする。

声のひろば

koe no hiroba

北杜市議会だよりでは、毎回市民のご意見・ご要望などさまざまな『声』を掲載してまいります。今回は7名に執筆していただきました。これからも投稿をお待ちしております。



花のような笑顔だね

思いやりの行政



高根町 利根川慶一

人と自然が躍動する環境創造都市に向けて、議会だよりが発刊され、まことにおめでとございます。

やさしい行政という点で、少子高齢化といわれる今、北杜市内七町の広大な地域での市営バス運行は、とても大切な交通手段であると思います。

高齢化が進み、自家用車等の使用がままならない状況を考えると、市営バスは、大変重要な役割を担ってくださると思います。

今回、配布された運行表を拝見しても、きめ細かい予定が立てられていて、乗降場所、時間の編成等、手厚い配慮がなされていると感じます。

思いやりのある、やさしい行政を、これからもお願いします。

孫の寝顔から



明野町 村田健子

わが家の二人の孫たちはいつも元気に動き回り、しっかりお昼寝します。幼児の寝顔は本当にいいものです。

眺めているだけで満たされます。同時にすべてをゆだねきつた表情には無言のメッセージがあります。「家族からの無償の愛は当然の権利だ」、「小さな生命がたくましく自己実現していける環境づくりは、大人の責任だ」というような。

市長ならびに議員諸氏に私がお願いしたいことは、次の一点です。地域振興はお金でという発想は愚かです。教育を軸とした人づくりこそ、地域づくりの要です。

貧しくとも心の豊かさを求めるのが二十一世紀の生き方です。魅力ある人づくり政策の推進を最優先していただきたいと思えます。

北杜市は自然だけでなく、人々も素晴らしいという情報が発信できるように！

水資源と開発について



長坂町 小尾重一

八ヶ岳南麓は湧水の里として知られています。わが町にも広く知られている主な湧水に三分一湧水と女取湧水があり、この水の恩恵により農業用水や生活用水にと利用され、昔から大切に守られ大事に利用されてきております。毎年多くの人たちによってこれらの水源や堰が守られてきております。また、観光にも役立つっており、夏などには大勢の観光客でにぎわっています。

年々、山林や農地が宅地や観光施設などに変わって、開発が進んできており、自然との釣合いが取れなくなっているのではないかと思います。

これらの開発が進むと昔からの小さな堰に大量の水が流れ込み、昨年は台風の影響も多かったのですが、至る所で堰が決壊し、大きな被害が出ました。改修が追いつかないのが現状ですので、市行政も地域住民も自然との釣合いを考慮して開発するよう望みます。

山の素晴らしさを 子や孫に!



須玉町 津金信亮

私の人生は、山にかかわって生きてきました。

小さいときから親に連れられ、山に行って手伝いをしました。また、職業も山にかかわる仕事でした。そんなことで、今でも山に入れば、なにか「ほっ」とする空間になっています。

北杜市は富士川の源流にあり、ダムも二つあります。山を守ることがいかに大切かは、人一倍理解しているつもりです。自宅周辺の竹林や山林を手入れするとか、登山や山菜採りに入っても常に気をつけるような心がけています。ふるさとのこの素晴らしい自然を、今のまま後世へ引継ぎ残すよう、一人ひとりが小さなことでも注意すれば、きっと子・孫は、大きな喜びを感じることでしょ。

納得すること させること



大泉町 浅川義昭

先日、知人宅に行った時、確定申告をしたが、「今年は返還金はありません」といわれた。去年はあったのに、なぜ係員が「ありません」と言ったのか、その説明をしてくれれば納得したはず。

昨年十一月に第二回定例議会が開かれ、議員と市長の応答の中で、税収の確保が載っていた。滞納額が実に五億円余、市長は国・県市の三者共同訪問も視野に入れて徴収すると答弁した。あれから四カ月、担当課は対応しているだろうが、市民には分からない。正直者が不正直にならぬようにするのも行政の責務である。市民が納得するためには、情報開示が必要である。

各部課は市長の答弁に対して、「いま、このように取り組んでいる」「ここまで進んでいる」ことを、広報「ほくと」に掲載すべきである。これは市民の知る権利でもある。議会、行政、市民の三者が一体となって、明るい住みよい北杜市を築く。それが市民の納得する第一歩である。

北杜市の魅力を 生かす施策を



武川町 斉木生史

北杜市は大都市圏にも比較的近く、自然環境に恵まれ、生活する上ではいろいろな利便性も兼ね備えた地域だと感じております。

これは単に経済性や合理性だけでなく、豊かな生活を送れる可能性があることを意味していると思います。にもかかわらず過疎化が進み、必ずしもこの魅力や利点が活かされた現状ではありません。

以前にもまして行政規模が大きくなったことによる弊害も否定できません。これまで以上に住民の生活に密着した活動を期待致します。

また今後国レベルにおいて財政事情が好転する見通しもありませんが、特に施策では短期的なものに目を向けるだけでなく、十年・二十年先の見通しのもと、防災や次世代のことも考えた施策を希望します。

北杜市に望むこと



白州町 細田雅子

昨年十一月の北杜市とともにわが家にも長女が誕生しました。子供を持つことで少子化を、一昨年になくなった祖母の介護で高齢化を身近な問題としてとらえるようになり、その中で音楽療法というものを知りました。音楽療法とは、対象は身体に何らかの障害を持つ人をはじめ、健康な人はより健康となるためといった広範囲におよび、音楽の持つ生理的、心理的、社会的働きを利用して行われる治療、リハビリテーション、保健、教育活動等を総括的に表した言葉であり、非常に幅広い内容を含んでいると聞いています。

市内の福祉施設で行われている音楽療法は数少なく、これからますますニーズが増えていくと思われます。

今後は、音楽療法の普及と専門性のある療法士の育成に、福祉または関係部署で力を入れていただきたいと思います。

北杜市ウォッチング



ロケーションもあついのよ！（フラワーパーク）



きょうから1年生



のって、のって申斐の国小粋



花さかい

編集後記

若葉が萌え、万物が躍動する季節です。今回の「議会だより」第二号は、会期二十一日間の三月定例会および常任委員会研修報告等を掲載しました。定例会の始まる前に手渡された関係書類はずしりと重く（約十四キロもありました）、旧町村一般会計決算ほか実に百七十件に及ぶ議案が審議されましたが、それぞれの旧町村の特色が出ており、改めて合併の重みを感じました。また、十七年度新規事業を含む当初予算では、県下でも例をみない審議件数が、七町村のブレンドを経て北杜市の将来を見据えるような、真剣な討議がなされました。

議会広報編集委員会では、市民の皆様から多くのご意見、ご投稿をいただき、感謝しております。これからも、ご愛読をお願いするとともに、ご意見をお寄せください。

議会広報編集委員会	委員長 中村 勝一	副委員長 渡邊 英子	委員 五味 良一	委員 内藤 昭	委員 鈴木今朝和
議会事務局	局長 三枝 基治	小澤 永和	樋泉 留美	中村 隆一	小林 忠雄
					小澤 宜夫